



2020年2月4日

各 位

会社名 東芝機械株式会社
代表者名 取締役社長 三上 高弘
(コード番号6104 東証第1部)
問合せ先 経営戦略室長 甲斐 義章
(TEL 055-926-5072)

中期経営計画の見直しと経営改革プランの策定に関するお知らせ

当社は、2019年5月15日にお知らせいたしました2019年度から2021年度までの3か年中期経営計画“Revolution E10 Plan”（以下「RE10」といいます。）を鋭意実行しておりますが、昨今の当社の経営環境の変化に対応して、RE10の見直しを行うとともに、より収益性確保に重きを置いた「経営改革プラン」を策定いたしました。かかる経営改革プランに基づき、高収益企業への変革に向け、組織再編を中核とした経営改革を断行し、2023年度に営業利益率8%、ROE8.5%を目指します。

経営改革プランの詳細については、添付資料をご参照下さい。

添付資料：「中期経営計画“Revolution E10 Plan”の見直しと高収益企業に向けた経営改革プラン」

以 上

新生「芝浦機械」に向けた経営改革プラン

～高収益企業への変革に向けてのマニフェスト～

東芝機械株式会社

2020年2月4日

TOSHIBA MACHINE
Shibaura Machine

経営改革プラン策定の背景と骨子

- 当社は、2019年5月15日に、**中期経営計画“RE10”**を策定しました。収益力向上・商品力強化・成長投資による企業価値向上を基本方針として現在実行中であります。
- しかしながら、米中貿易摩擦に加え地政学上のリスク継続による不透明感を背景とした急速な市況悪化・不確実性の高まりを受け、**厳しい経営環境**に直面しております。
- この度、このような経営環境に対応し、更に次の時代へ向かっていく新たな企業に生まれ変わるための**“経営改革プラン”**を策定致しました。
- 本「経営改革プラン」に基づき、新生「芝浦機械」として、**2023年度に営業利益率8%、ROE8.5%**を目指します。

*当社は2020年4月1日に「芝浦機械株式会社」に社名を変更いたします

定量目標

2023年度目標値
連結ベース

売上高
1,350億円

営業利益率
8.0%

配当性向
40% 目途
(経営改革プラン期間中)

ROE
8.5%

具体的施策

【組織再編を中核とした経営改革】

- ① これまで個別最適の問題を産み出してきた「事業部制」を廃止し、「カンパニー制」を採用
- ② 生産効率向上・QCD*強化を共通機能として担う「R&Dセンター」「生産本部」を創設
- ③ 最適資源配分と固定費削減に向けた配置転換と希望退職の実施

【成長分野に対応した投資の推進】

- ④ 今後成長が見込まれる分野への用途拡大を目指した成長投資の推進

*QCD : Quality · Cost · Delivery



投資計画・ 財務戦略

【資本効率（ROE）の向上を目指した財務戦略の実行】

- ⑤ 手元資金を高収益企業への変革に向けた投資に充て、収益性と資本効率の向上を行う

総額300億円の投資により、2023年度に**ROE8.5%、配当性向40%**を実現

投資サマリー

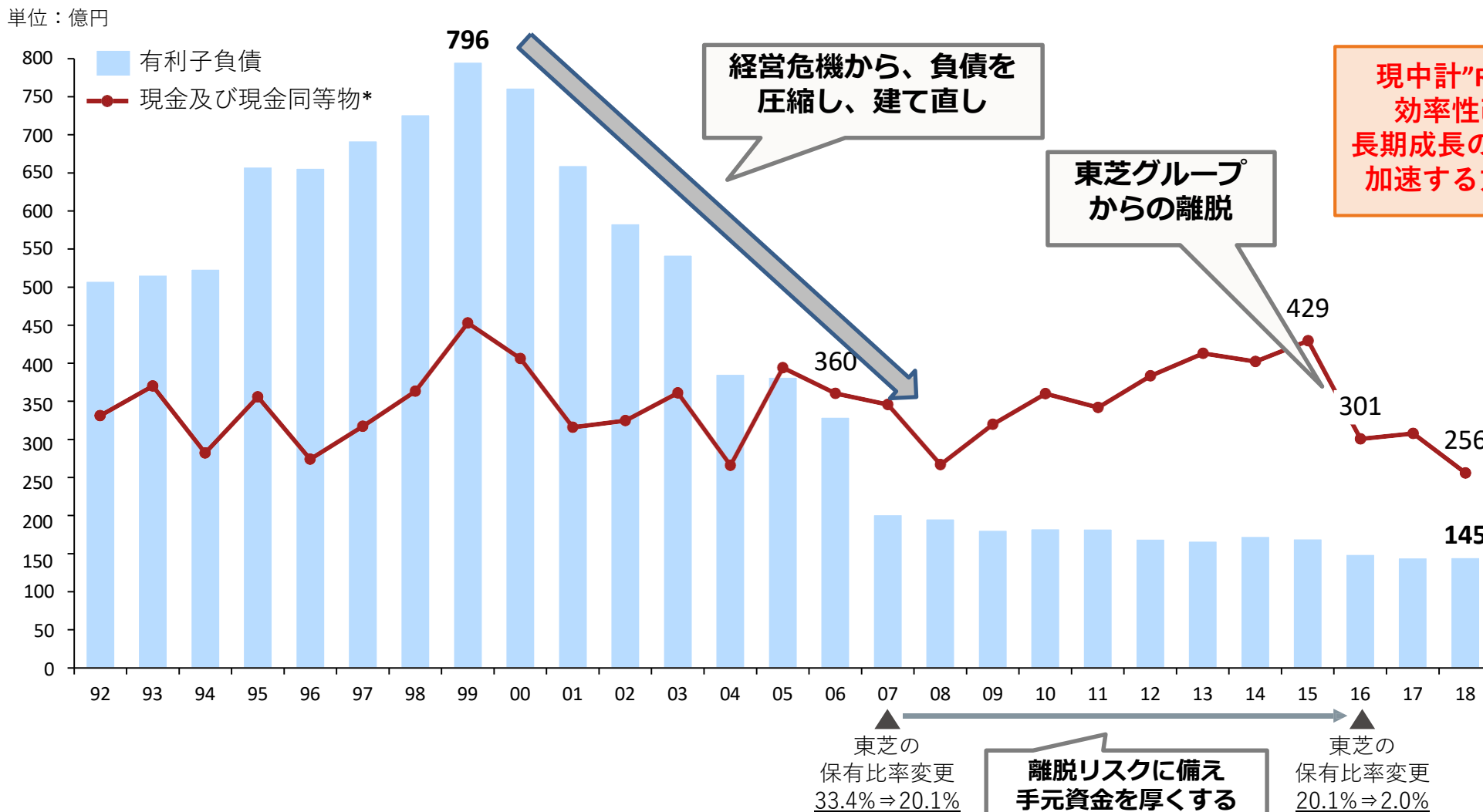
投資総額 2019年度から2023年度の累積額	300億円
構造改革	30億円
設備投資	250億円
R&D/ 人的投資	20億円

2023年度の定量目標

売上高	1,350億円
営業利益 (営業利益率)	108億円 (8.0%)
ROE	8.5%
配当性向 (経営改革プラン期間中)	40%目途

長期的に財務体質の改善に取り組んできており、
近年は東芝グループからの離脱に備え、手元資金を厚めに保有してきた

有利子負債と現預金及び同等物の推移

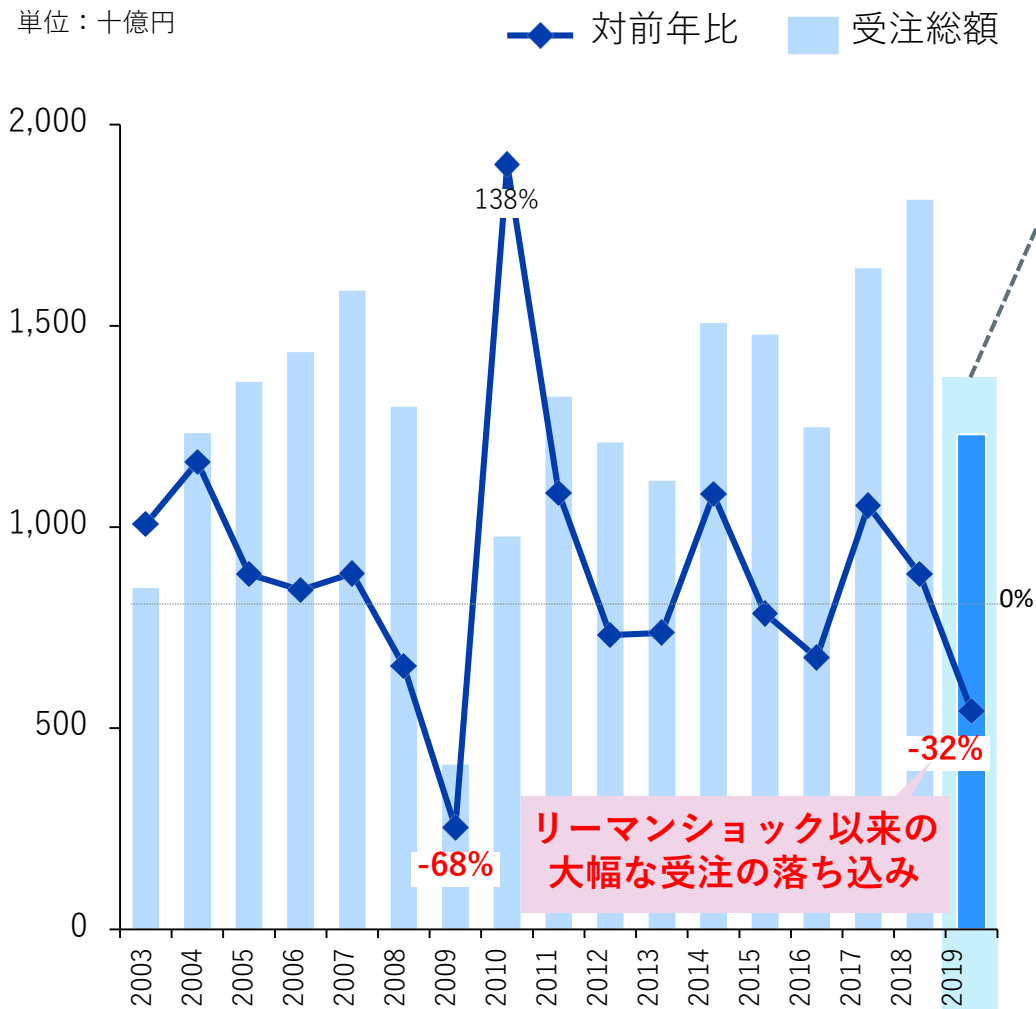


*98年以前は現金同等物及び短期性有価証券を記載

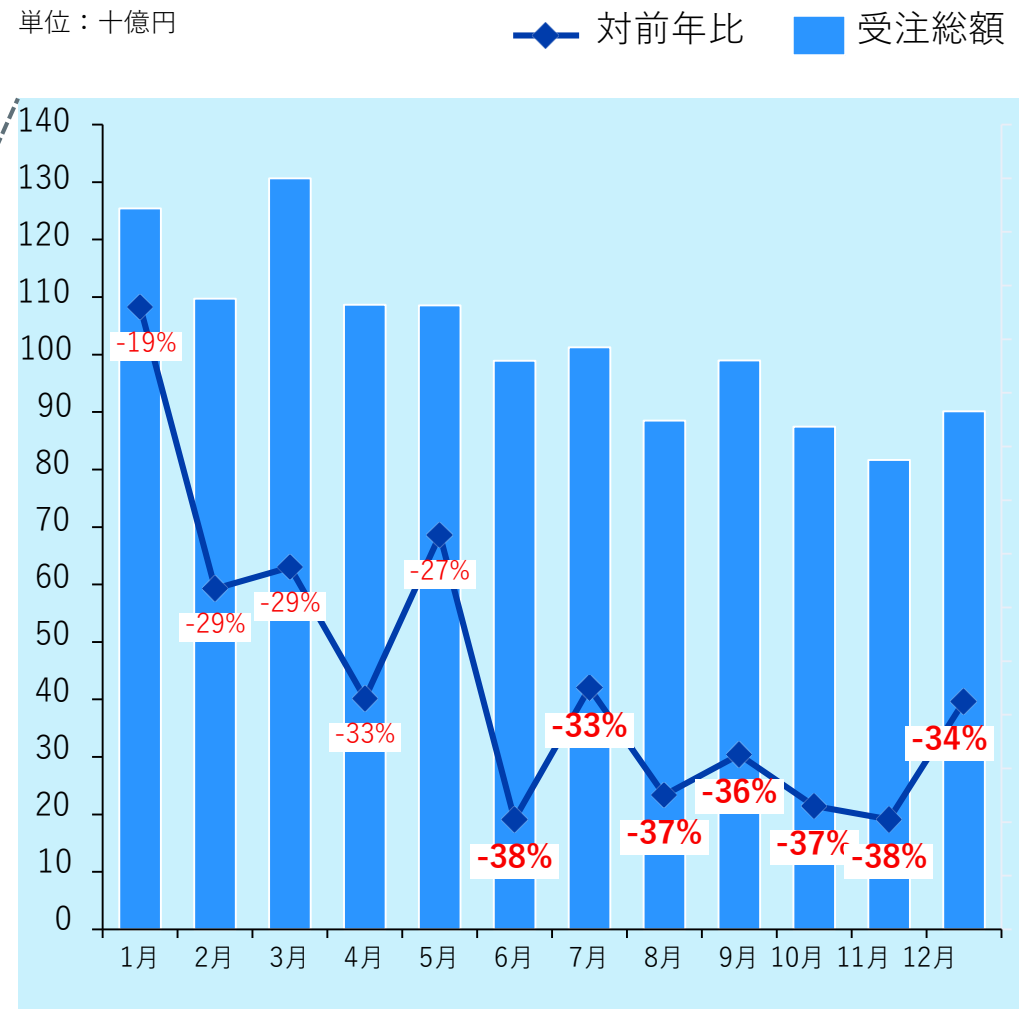
急速な機械業界の受注落ち込み

米中貿易摩擦の激化を受け、業界の先行指標となる工作機械の受注が急減速しており、**2019年はリーマンショック以来となる大幅な落ち込み。特に、6月以降が顕著**

工作機械業界の受注高推移（年次）



2019年における工作機械業界の受注高推移（月次）



機械業界の急速な落ち込み

- ✓ 米中貿易摩擦の激化により、**機械業界全体がリーマンショック以来の受注落ち込み**に直面
- ✓ 当社も足元で未曾有の受注減が生じており、**収益性の改善が急務**に

ニューフレアテクノロジー（NFT）株式の売却に伴うキャッシュインと持分利益の逸失

- ✓ 中核事業の収益性改善が急務となる中、**一段踏み込んだ構造改革及びその財源確保が必要と判断**し、NFT株式の売却を決定
- ✓ 一方で、持分利益が失われるため、**収益性低下が加速**

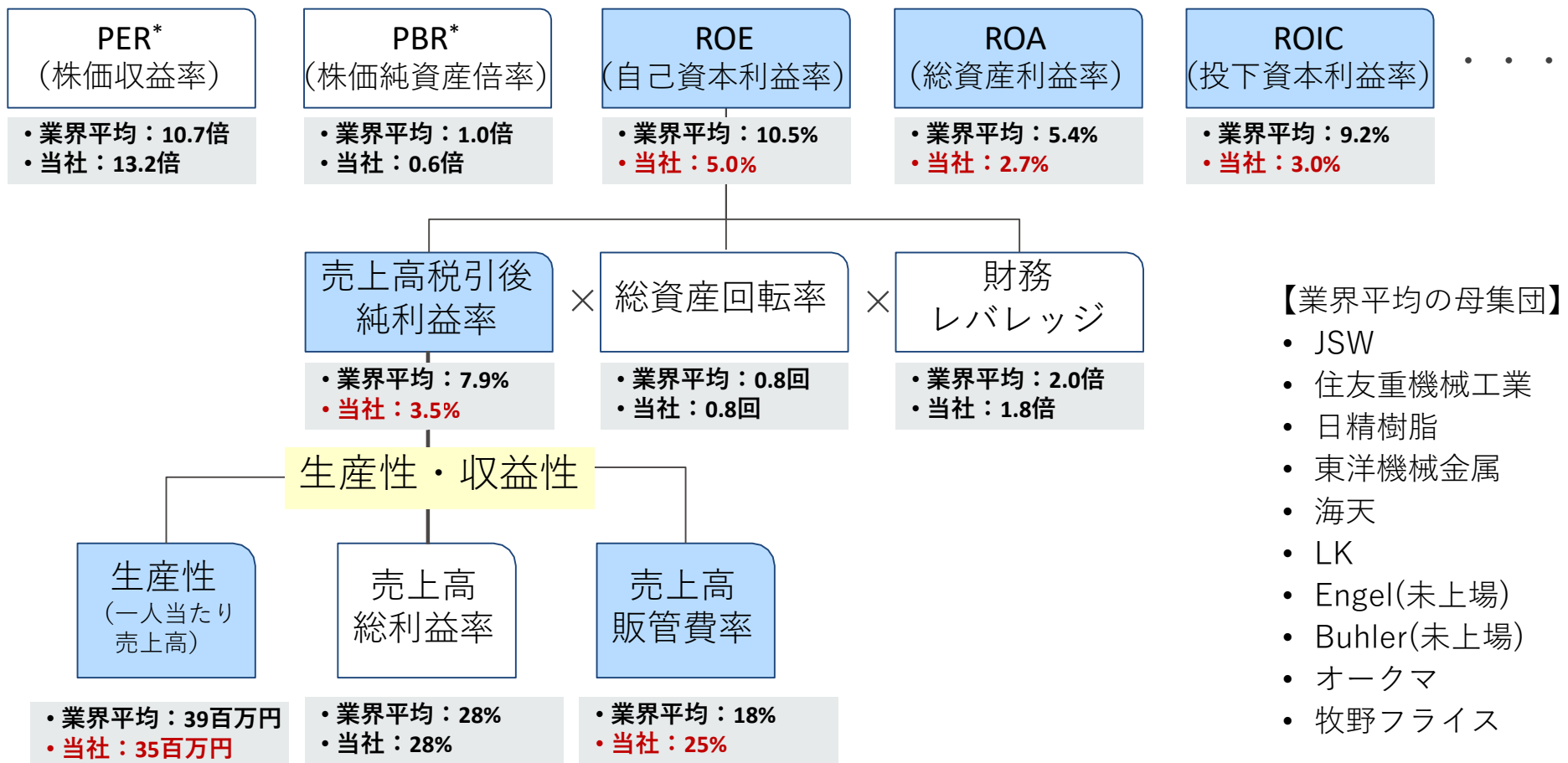
経営改革プランの策定

低収益体質から
高収益企業への
再生

資本政策の見直し

財務面に関して競合他社と比較すると、生産性と売上高販管費率が劣後

株主指標（2018年度数値） *2019年3月29日時点の株価より算出

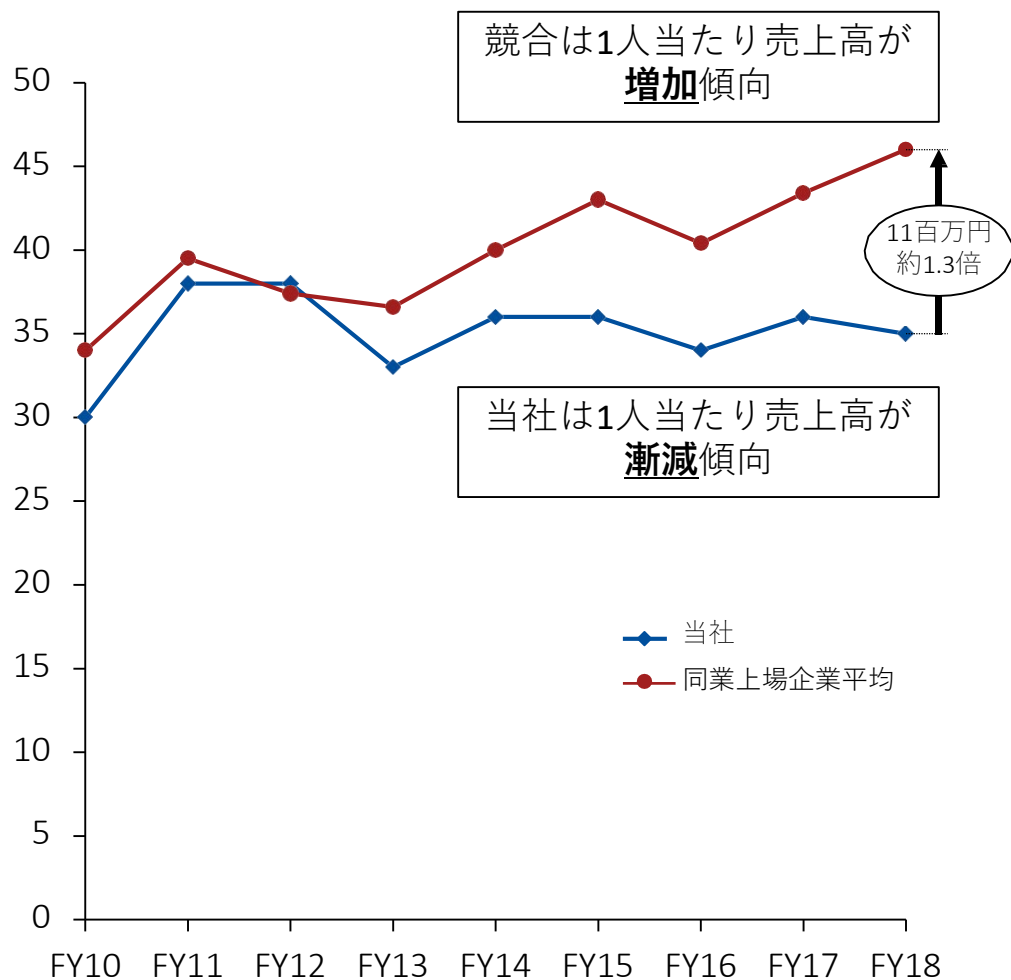


※ 上記から指標毎で情報が取れるもので平均値とした

対競合で、生産性が低く一般販管比率が高い

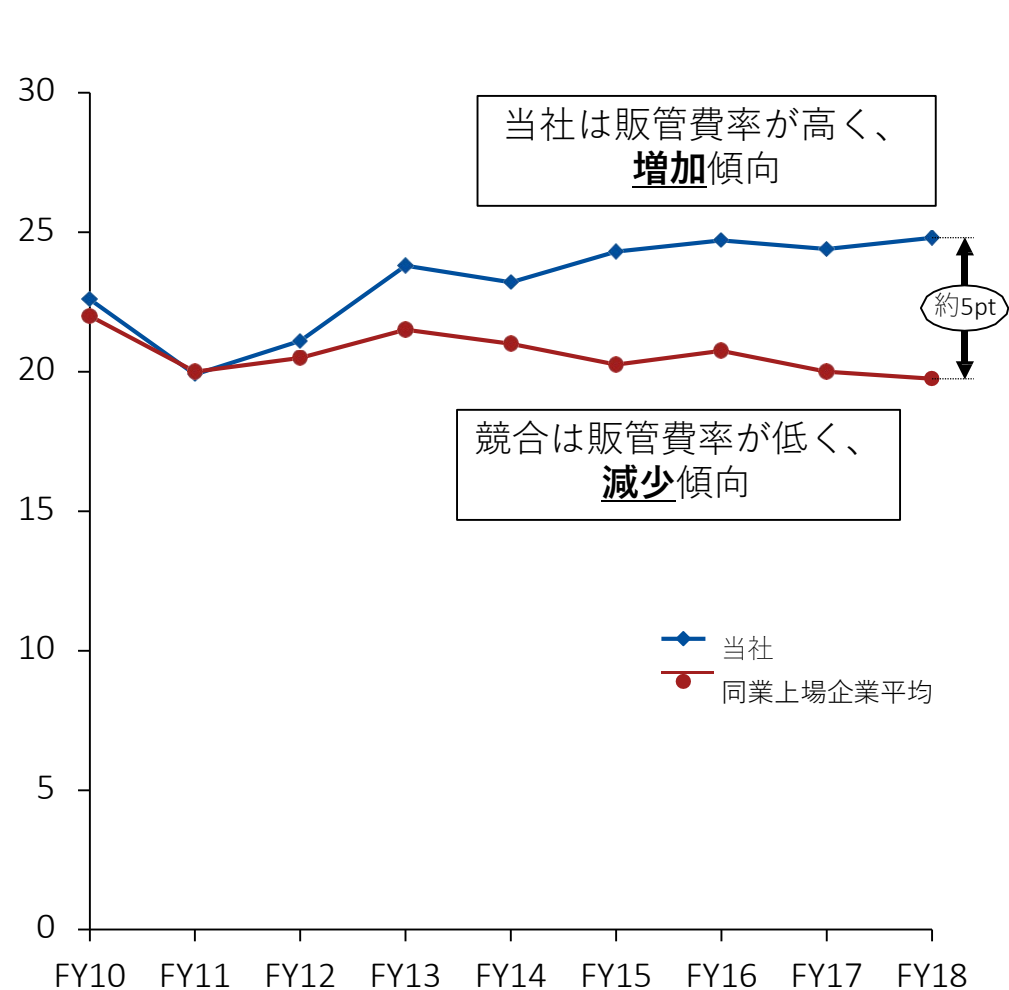
生産性（1人当たり売上高）の比較

単位：百万円



対売上高 販管費率の比較

単位：%



経営改革プランの概要

① カンパニー制の採用

これまで

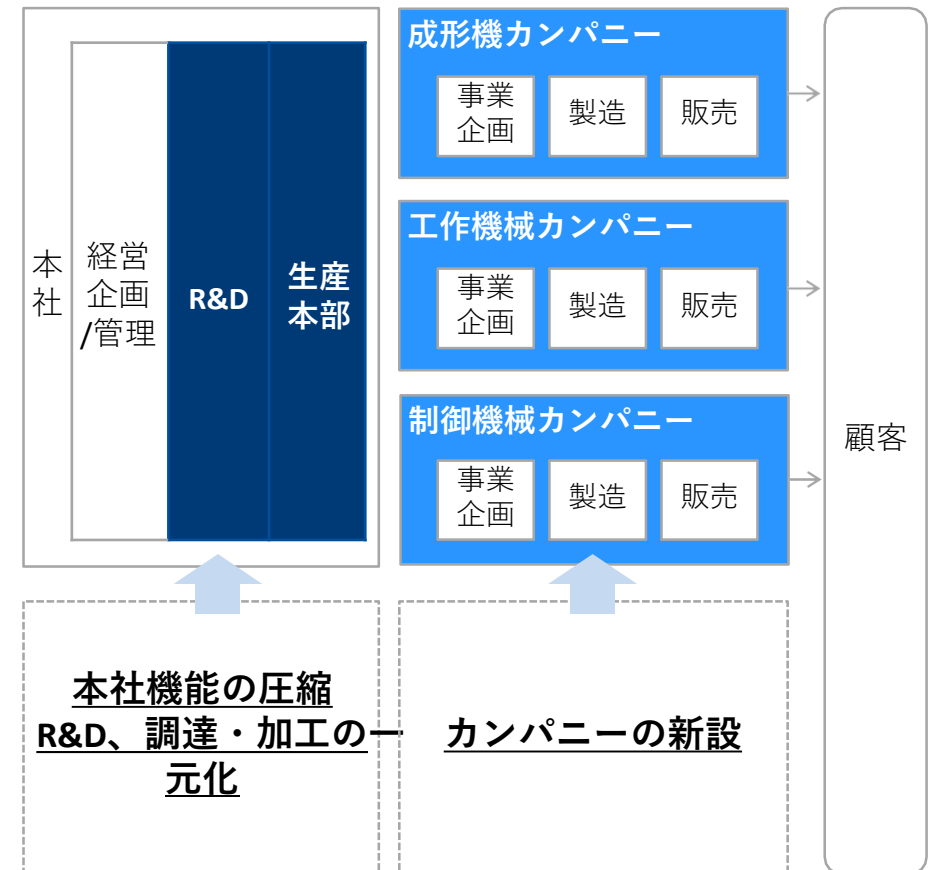
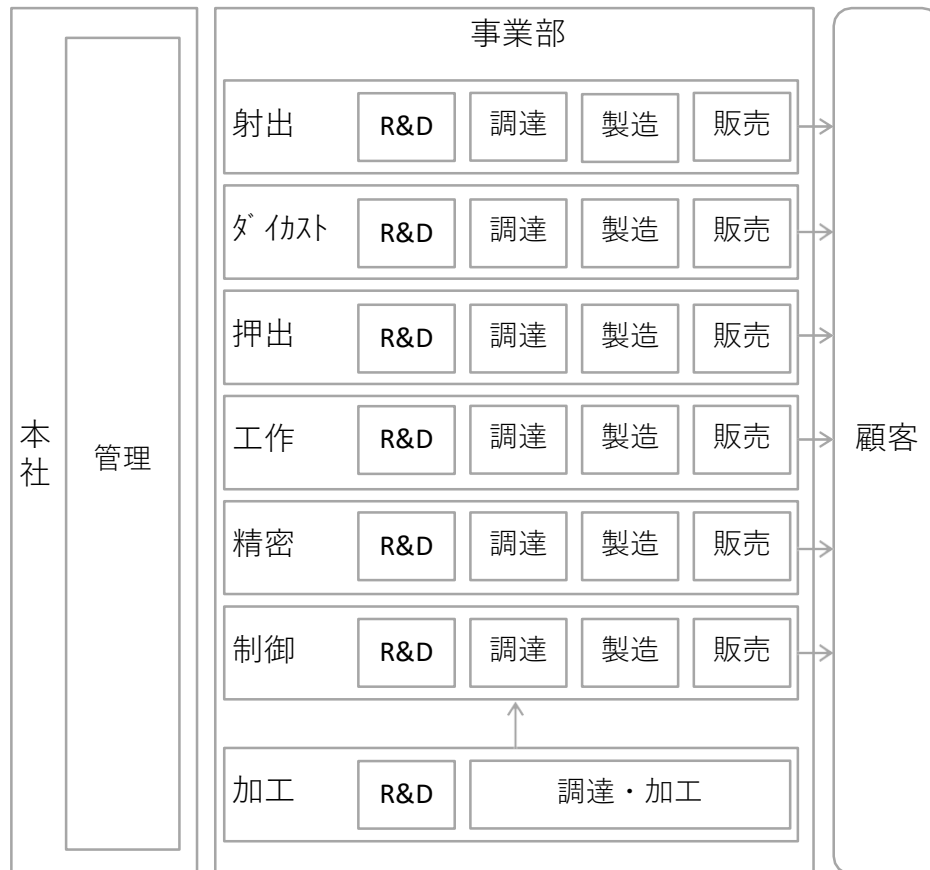
- **事業個別の市場が成長**する事業環境
 - **顧客に近いところで**強固な関係を構築
- 事業個別の売上・利益を最大化する戦略が奏功

これから

- 中国をはじめ**市場成長が停滞**、トップラインの伸長が従来ほどは見込まれない事業も出始める等
- より不確実な事業環境に突入**
- 優先事業の明確化、人員再配置、体質引締めが必須**

事業環境

組織イメージ



② R&Dセンターの創設

TOSHIBA MACHINE
Shibaura Machine

新生「芝浦機械」の技術開発のコアとなるセンターを創設
ソフト/ハードの両面で当社の技術開発を牽引

R&Dセンターの ミッション

【新棟建設によるR&D機能一元化／機動性向上】

個別最適から脱却し、カンパニー横断的に基礎技術を集約
マーケット/技術動向を踏まえた将来コア技術選定（知的財産、IOT導入、技術M&A）

【スペシャリストの育成/配置、高度プロフェッショナル人材採用との連携】

【デジタル化、標準化の加速】

製品・要素開発、IT制御開発、システム開発、CAE技術開発



② 生産本部の創設

TOSHIBA MACHINE
Shibaura Machine

新生「芝浦機械」の生産・製造に関するコスト・プロフィットセンター
グローバル生産拠点を統括し、最適な生産性を実現

生産本部の
ミッション

【最適なグローバル生産体制の構築】

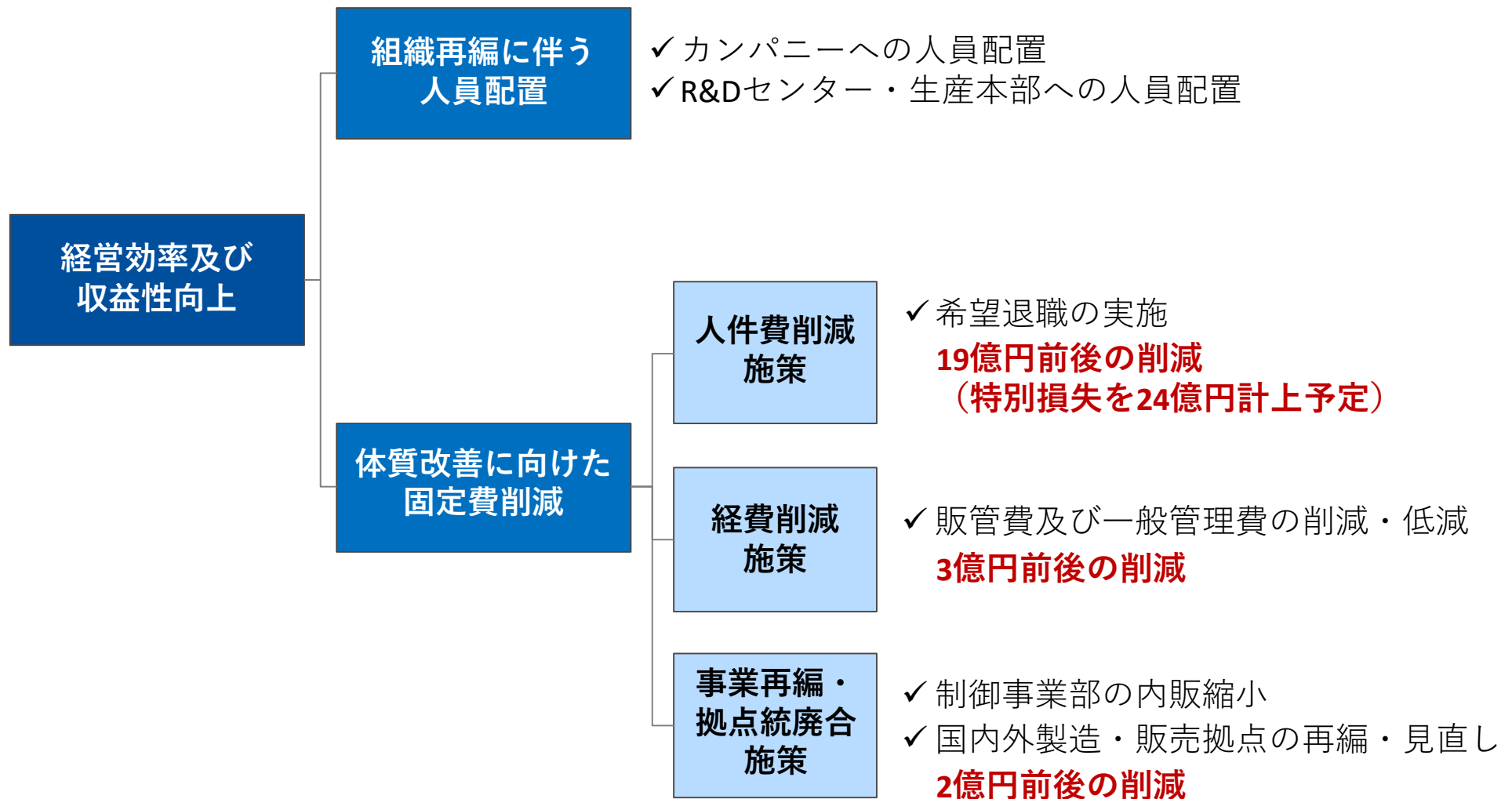
【集中購買による調達コスト削減、最適スペック部材調達】

【R&Dセンターと連携】生産技術力向上・スマートファクトリー化を推進



③ 最適資源配分・固定費削減に向けた施策

新生「芝浦機械」の経営効率及び収益性向上を目的とした資源配分



③ 希望退職施策の概要

1. 希望退職施策実施の理由

- 新生「芝浦機械」に生まれ変わるため、組織再編を実施する過程で、希望退職施策を実施

2. 希望退職施策実施の概要

- (1)対象者 : 東芝機械(株)及び関連子会社の全社員
- (2)募集人数 : 200～300名程度
- (3)募集期間 : 2020年3月中旬～2020年4月初旬 (予定)
- (4)退職日 : 2020年4月1日～9月30日(予定)
- (5)支援内容 : 通常退職金に「特別加算金」を上乗せすることに加え、本施策適用者のうち希望者については再就職支援を実施

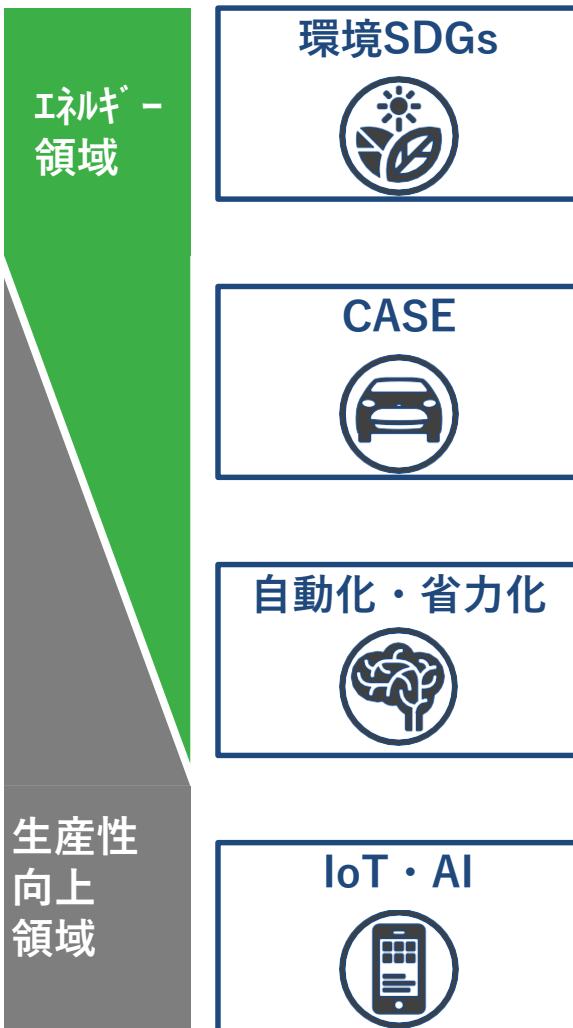
1. 業績への影響

- 今回の希望退職施策実施に伴い発生する特別加算金等の費用は、2020年3月期決算及び2021年3月期決算において費用（特別損失）計上する予定です。
通期連結業績予想への影響については、確定次第速やかに公表します。

④ 成長投資の推進

今後は**エネルギー関連事業**と**生産性の向上**を成長の軸としてポートフォリオを設定

投資分野とキーワード



事業機会

成形機 カンパニー	<ul style="list-style-type: none">✓ 再生可能エネルギー向けのフィルムや従来プラスチックに代替する新素材✓ 自動車のEV化/軽量化に必要な大型薄肉部品✓ 5G普及に係る基地局のアルミ筐体や機器基盤向けベースフィルム
工作機械 カンパニー	<ul style="list-style-type: none">✓ 自動車の知能化・高度化に対応した高精度金型✓ 5Gに対応した電子デバイスの刷新に伴う金型需要
制御機械 カンパニー	<ul style="list-style-type: none">✓ 生産性の向上や人手不足の解消を目的とした垂直・多関節ロボットや、ヒト協働ロボット✓ IoT・AIに対応した制御装置

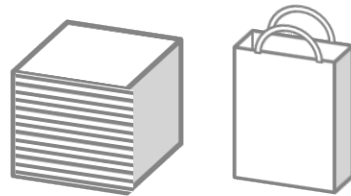
④ 目指すポートフォリオへの技術開発

常に顧客に寄り添いニーズに合った商品を創出し、提供し続ける

開発キーワード

エネルギー
領域

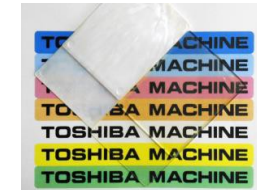
環境SDGs



ストーンペーパー



シートフィルム製造押出成形機

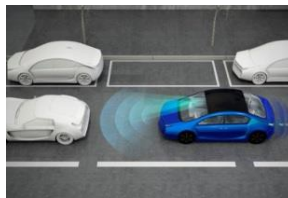


ガラス代替プラ



高せん断装置

CASE



自動運転用カメラレンズ



レンズ金型



高性能レンズ用超精密工作機械

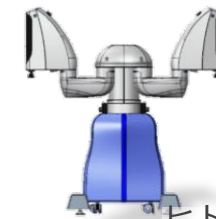
自動化・省力化



ロボットによる無人化



多関節ロボット



ヒト協働ロボット



生産性
向上
領域

IoT・AI



機械制御用コントローラ

一投資計画・財務戦略

Return

- ✓ 生産効率向上に向けた投資実行と、人員削減・拠点再編等の固定費削減を通じて「**利益の出る体質**」を構築
- ✓ 経営改革プランの後半期における収益改善と、成形機等のトップライン上昇効果により「**営業利益率**」を改善
- ✓ 新規事業、M&A実行等により**更なる収益拡大**を指向

Equity 資金使途

- ✓ 構造改革・設備投資・R&D/人的投資に**300億円**を投入
- ✓ 連結**配当性向40%を目途**として、2023年度までのキャッシュフロー原資から**約150億円**を配当に振り向け
- ✓ 東芝グループからの離脱影響（資金調達力低下）や、災害対応力（緊急時運転資金確保）の観点から**財務健全性**を維持確保
- ✓ 上記を所与としたうえで、M&Aに関しては**案件規模に応じて借入**も検討

⑤ 構造改革・設備投資計画

構造改革、生産性向上、生産能力増強に向けた投資を推進

	目的	投資内容	支出区分	概算金額
構造改革	1 固定費削減	希望退職実施	一時費用	30億円～
	2 業務効率化	スタッフ業務自動化のRPA導入	一時費用	
	3 業務効率化	本社と海外現地法人の情報システムの統合（ERP入れ替え）	資本的支出	
設備投資 （全社・カンパニー）	4 生産能力向上、 QC向上（射出・DC）	射出成形機・ダイカストマシン：インド工場の増設・拡張 （建屋）	資本的支出	120億円程度
	5 生産能力・生産性向上 （射出・DC）	タイ工場の機械工場棟の新設（建屋建設，生産設備）	資本的支出	
	6 生産性向上	沼津工場建替え・設備更新（現：押出成形機棟）	資本的支出	
	7 生産性向上	沼津工場建替え・設備更新（現：精密加工機棟）	資本的支出	
	8 海外生産拠点再編	上海工場・タイ工場の見直し、タイ組立て工場の拡張	資本的支出	
	9 国内生産拠点再編	沼津・相模・御殿場工場の国内拠点再編 （各カンパニーの移転）	一時費用	
設備投資（生産本部）	10 生産効率向上	加工設備の新設・更新、レイアウト変更、IoT導入	資本的支出	100億円程度
	11 生産効率向上	加工工場の新設	資本的支出	
	12 生産効率向上	マーチャリングセンターの新設	資本的支出	
	13 生産効率向上	生産管理プロセス統合化、情報（生産・調達）システム導入	資本的支出	

⑤ R&D関連・人的投資計画

R&D活動の高度化に向けた**施設構築・導入**、**新規技術獲得**、**人材**への投資を計画

目的		投資内容	支出区分	概算金額	
設備投資 (R&Dセンター)	14	施設構築	R&Dセンター研究棟の建設（相模工場内）	資本的支出	30億円程度
	15	施設移管	各事業部開発拠点からの設備移行	一時費用	
	16	施設構築	OA機器、各種什器の導入	一時費用	
	17	設備構築	ITインフラ整備	資本的支出	
	18	デジタル基盤構築	デジタルツール（3D-CAD, CAE等）導入	資本的支出	
	19	研究開発環境整備	R&D用実験機（内製含む）の導入	資本的支出	
	20	研究開発環境整備	各種検査・評価装置 （マイクロスコープ、ガス分析計、レーザースキャナ等）導入	資本的支出	
	21	研究開発環境整備	環境試験/加速試験用施設（クリーンルーム、恒温恒湿室等）の設置	資本的支出	
R&D費用追加	22	新規技術開発	旧技術開発本部のR&D活動の引継ぎ （IoT・エッジコンピュータ、3D金属積層、新素材対応等）	定常費用 (年間予算)	2.5億円程度
	23	新規技術開発	全社戦略に則ったコア技術開発の加速		
人的投資	24	基盤技術強化	制御ソフトウェアエンジニアの獲得	定常費用 (年間予算)	2.5億円程度
	25	新技術獲得	スマートファクトリー化推進に向けたIT・IoT人材の獲得		
	26	営業資源強化	海外営業員の増員		
	27	採用強化	高度プロフェッショナル人材などに対応した採用計画		

⑤ 新規事業・M&Aへの投資

新規事業については「R&Dセンター」、M&A/アライアンスについては「M&A推進室」を創設し、**各カンパニーの事業価値向上に向けた投資を推進**

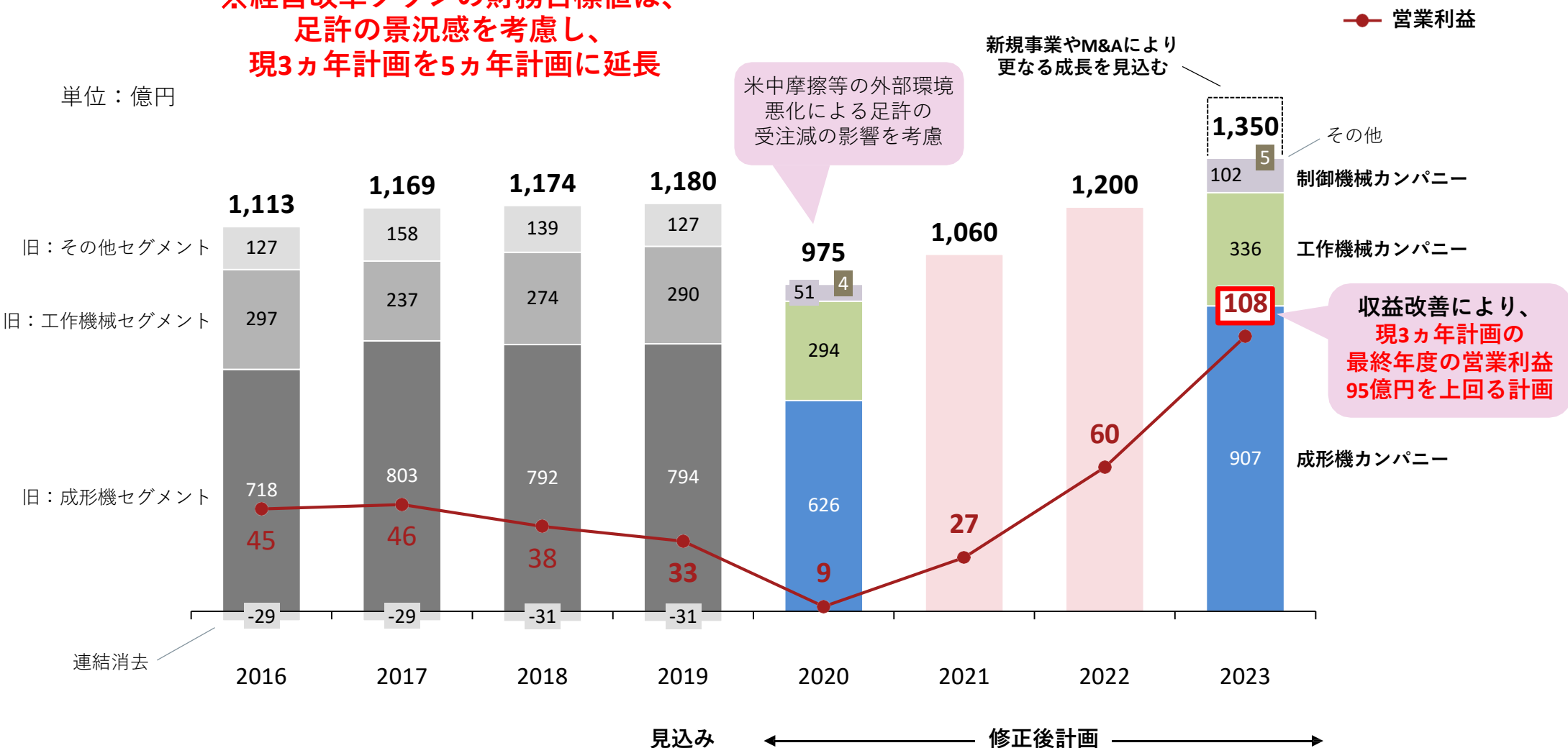
成形機 カンパニー	<ul style="list-style-type: none">・ 射出成形機・ ダイカストマシン・ 押出成形機	<ul style="list-style-type: none">・ 欧州や中国における販路拡大に向けたローカル企業への出資/アライアンス・ 押出成形機やフィルム製造装置、塗工装置等の既存製品群のコンポーネント内製化に向けた専門メーカーとのM&A/アライアンス・ 当社未参入領域であるラミネートフィルムや塩ビ分野におけるM&A/アライアンスの模索・ 最先端の素材技術へのキャッチアップと製品開発のための素材・化学メーカーとのアライアンス
工作機械 カンパニー	<ul style="list-style-type: none">・ 汎用工作機械・ 超精密加工機	<ul style="list-style-type: none">・ 汎用機専門メーカーとの統合による生産効率化・事業移管の推進・ 精密加工機分野における精密穴あけ技術や横型MC技術の獲得のためのM&A・ 欧州地域における販路獲得のための出資/アライアンス
制御機械 カンパニー	<ul style="list-style-type: none">・ 制御機械・ ロボット	<ul style="list-style-type: none">・ 垂直多関節ロボットやヒト協働型ロボット等、ロボットにおける成長分野で必要とされる技術獲得のためのSier・ロボット開発企業とのアライアンス・ 当社の総合力を生かしたシステムエンジニアリング領域等の新規事業の創出・拡大

経営改革プランの目標（売上高・営業利益）

経営改革プランの最終年度では、売上高1,350億円、営業利益108億円を計画

※経営改革プランの財務目標値は、
足許の景況感を考慮し、
現3カ年計画を5カ年計画に延長

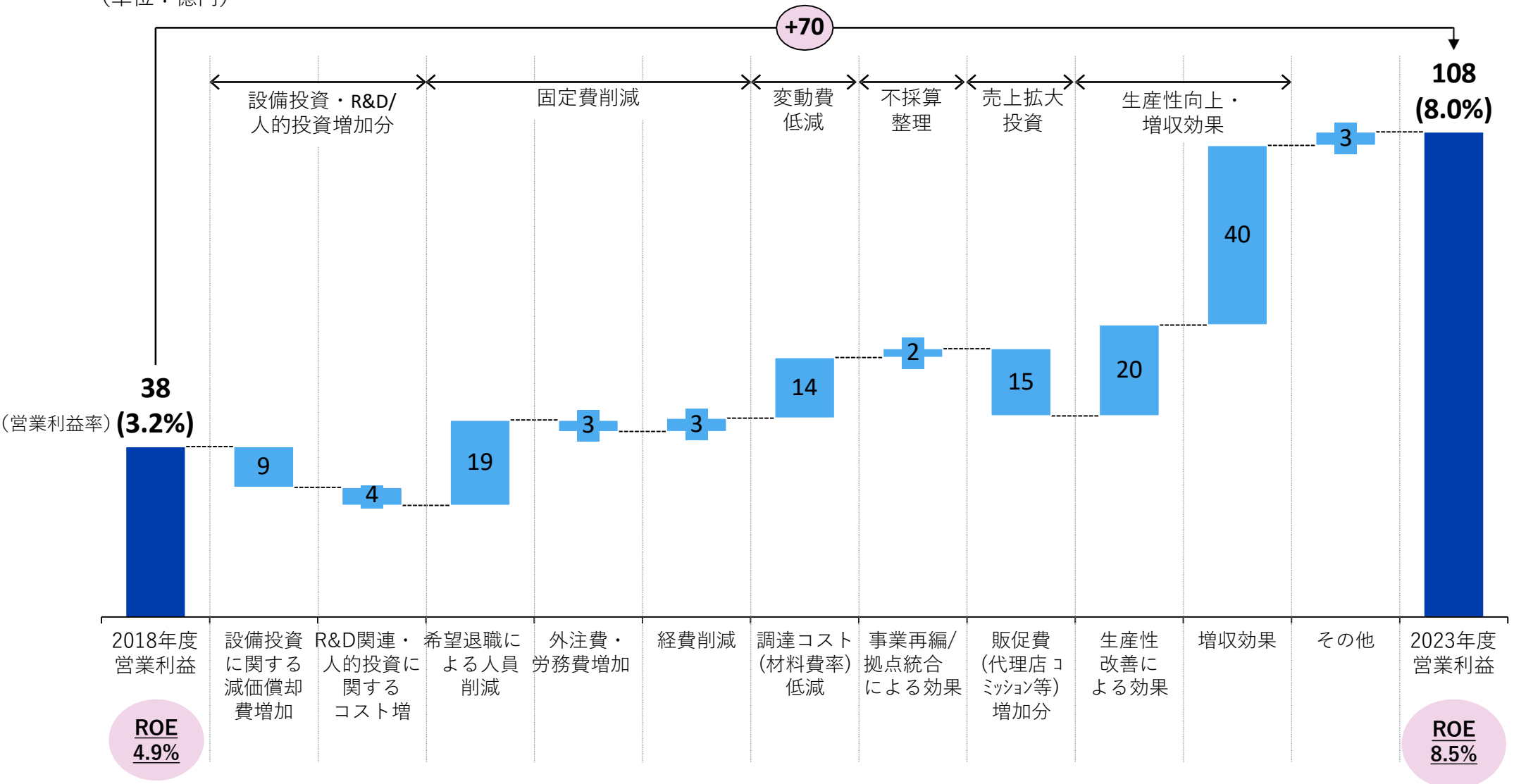
単位：億円



実行施策と効果想定（営業利益インパクト）

組織再編を中心とした経営改革に伴う、**固定費削減**および**調達コスト低減**を中心とした施策を着実に実行することで、**2023年度に営業利益108億円を達成**

(単位：億円)

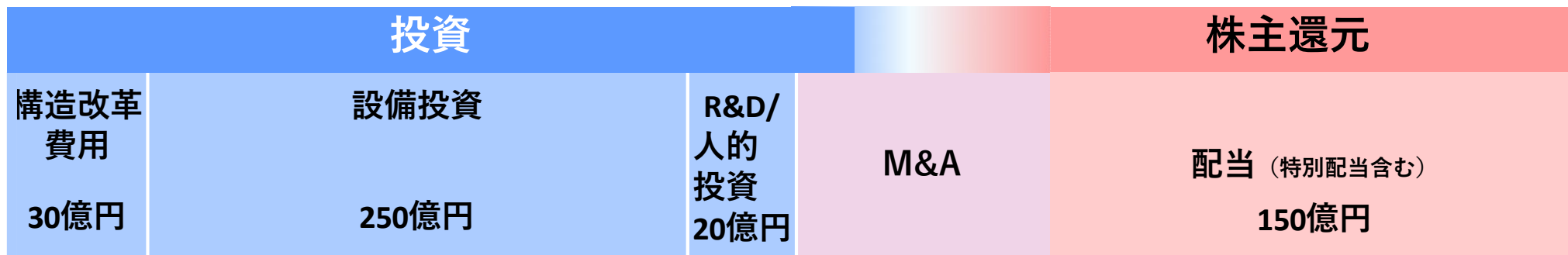
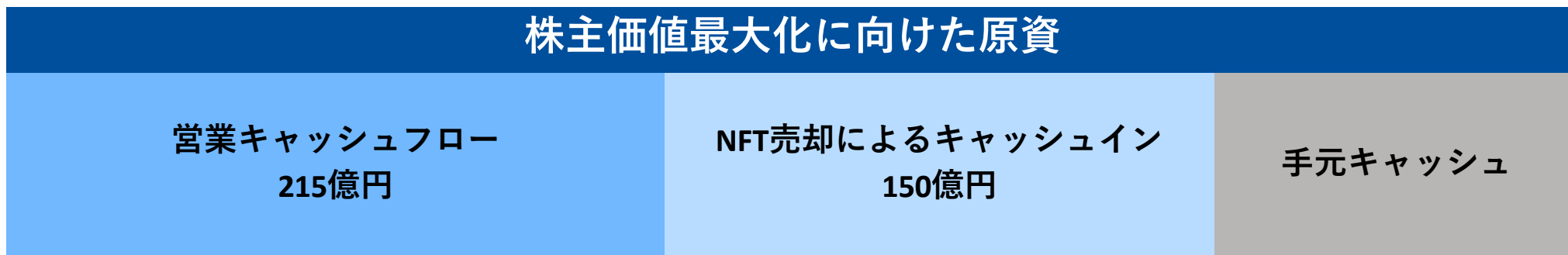


2019年度－2023年度キャッシュフロー使途

TOSHIBA MACHINE
Shibaura Machine

2023年度で売上高1,350億円・ROE8.5%の達成に向けて、合計300億円の設備・人的投資や適切なM&Aを実行することで、**合計150億円を株主に還元**していく方針

株主価値最大化に向けた原資



来年度は今年度並みの通常配当の他、TOBへの影響を排除した中間配当までの期間に30億円規模の特別配当を計画しております。

I R に対するお問い合わせ先

- 東芝機械株式会社 経営戦略室
- E-mail : keieikikaku@toshiba-machine.co.jp

TOSHIBA MACHINE



芝浦。それは私たちの原点。

Shibaura Machine

お客様を通じて日本を、そして世界を支えていくこと。
それが「芝浦」のモノづくりの精神です。

東芝機械株式会社

〒410-8510 静岡県沼津市大岡2068-3

TEL (055)926-5006 FAX (055)925-6560 URL : <http://www.shibaura-machine.co.jp>

補足資料（経営方針説明会）
当社コーポレートガバナンス体制 及び
オフィスサポート社に対する対応方針の導入経緯

東芝機械株式会社

2020年2月4日

当社コーポレートガバナンス体制

TOSHIBA MACHINE
Shibaura Machine

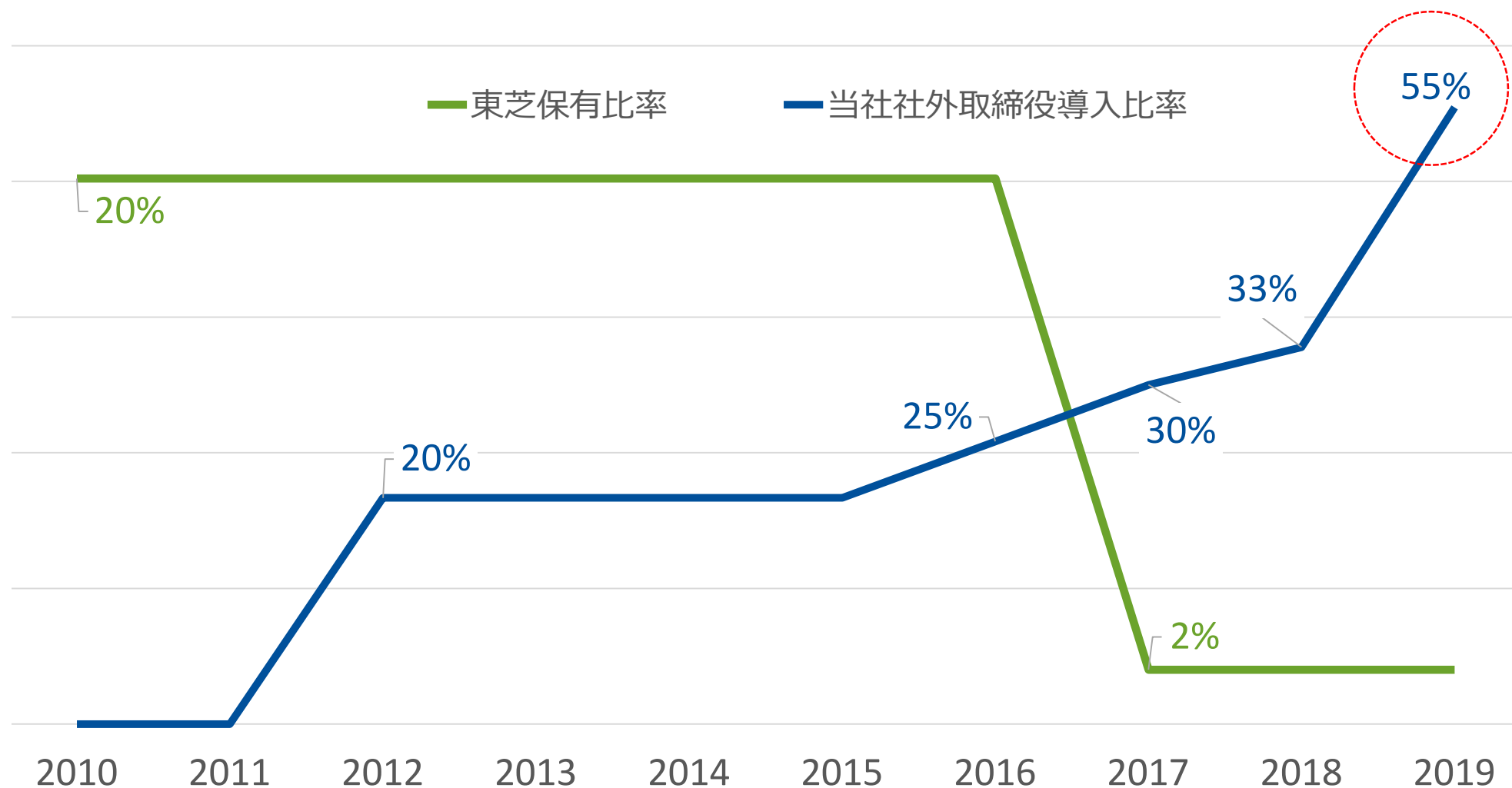
2019年6月総会にて監査等委員会設置会社に移行。独立社外取締役比率は過半数超
(**独立社外取締役比率**・・・従来9名中3名[33.3%] ⇒ **現在は11名中6名[54.5%]**)

No.	氏名	役職	出身/経歴	東証 独立役員	指名諮問委員会 (任意)	報酬諮問委員会 (任意)	独立委員会 (対外レポート)
1	飯村 幸生	代表取締役 取締役会長 最高経営責任者			委員長	委員長	
2	三上 高弘	代表取締役 取締役社長 最高執行責任者 社長執行役員					
3	坂元 繁友	代表取締役 副社長執行役員					
4	小林 昭美	取締役 専務執行役員					
5	佐藤 潔	独立社外取締役	経営者	東証 独立役員	委員	委員	独立委員会 委員
6	岩崎 清悟	独立社外取締役	経営者	東証 独立役員	委員	委員	独立委員会 委員長
7	井上 弘	独立社外取締役	経営者	東証 独立役員	委員		
8	寺脇 一峰	独立社外取締役	弁護士	東証 独立役員		委員	独立委員会 委員
9	高橋 宏	取締役 (常勤監査等委員)					
10	小倉 良弘	独立社外取締役 (監査等委員)	弁護士	東証 独立役員	委員	委員	
11	宇佐美 豊	独立社外取締役 (監査等委員)	公認会計士	東証 独立役員			

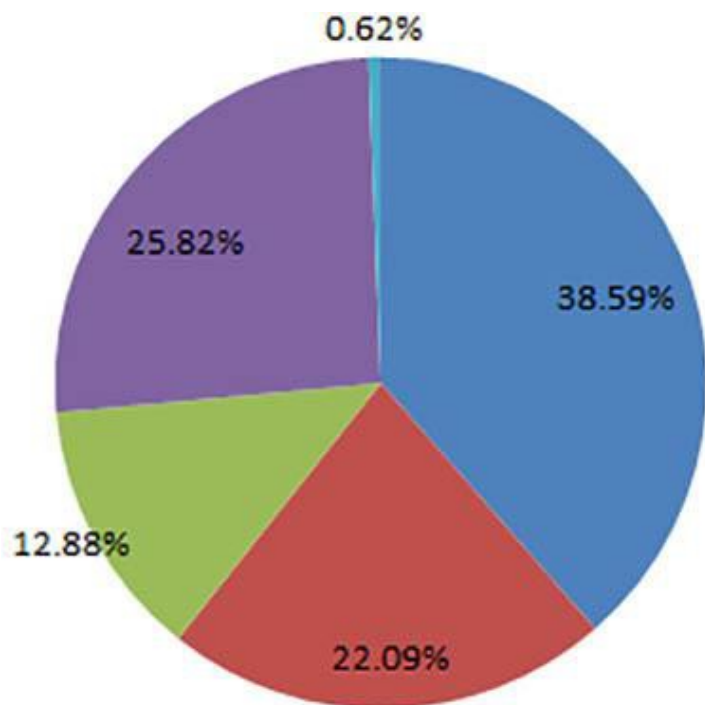
当社コーポレートガバナンス体制

TOSHIBA MACHINE
Shibaura Machine

東芝グループからの離脱（東芝による当社株式の売却）に伴い
「少数株主保護」を徹底するべく、独立社外取締役比率を過半数へ引き上げ



株主構成（2019年9月30日時点）



- 個人・その他 11,570,693株
- 金融機関 6,622,577株
- その他国内法人 3,859,625株
- 外国人 7,739,643株
- 証券会社 184,568株

大株主(持株比率)(2019年9月30日現在)

株式会社オフィスサポート	1,507,300	6.25%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	1,268,700	5.26%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,133,700	4.70%
株式会社 東芝	667,653	2.77%
株式会社 静岡銀行	596,080	2.47%
State Street Bank And Trust Company 505253	549,746	2.28%
BBH For Global X Robotics And Artificial Intelligence ETF	544,352	2.26%
東芝機械従業員持株会	541,119	2.24%
株式会社三井住友銀行	536,470	2.22%
東芝機械取引先持株会	517,200	2.14%

上記のほか、自己株式も5,841,875株あります。

- (注) 1.当社は自己株式を5,841,875株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

長期保有の機関投資家株主の声をガバナンス強化に反映

	現状	主な検討課題
スキルセット	<ul style="list-style-type: none">・独立社外取締役 過半数	<ul style="list-style-type: none">・ダイバーシティ確保・成長領域の専門性（環境、IoT等）
CEO選任・解任基準	<ul style="list-style-type: none">・任意の指名委員会において議論	<ul style="list-style-type: none">・CEOの選任・解任基準の検討開始・後継者育成計画の立案
役員報酬 (業績連動性)	<ul style="list-style-type: none">・定量判断(当期利益)+定性判断	<ul style="list-style-type: none">・経営改革プランを踏まえた業績連動指標の採用 及び 株式報酬の導入
株主視点	<ul style="list-style-type: none">・執行側(IR)からの情報共有で把握	<ul style="list-style-type: none">・長期保有の機関投資家株主と持続的企業価値成長について対話

2020年
1月10日

【オフィスサポート→当社】

- 最も重要なことは、不必要な内部留保、ニューフレア株式の売却資金を用いて、株主価値向上及びROE向上を実現することです
- 貴社が姿勢を改めないなら、公開買付けを含め、諸対応を検討させていただきます
- 真摯に協議したいなら、秘密保持契約を結んだ上で、議論する用意があります

2020年
1月11日

【当社→オフィスサポート】

- 当社は、2月上旬に中期経営計画の具体策の公表や3Q決算発表を控えているため、お申し出のスケジュールはお受けしにくい期間に入っています
- 対話・面談をお受けすることはやぶさかではありませんが中計具体策の公表後、2月ではいかがでしょうか

2020年
1月12日

【オフィスサポート→当社】

- 中期経営計画、3Q決算公表の1週間前前から秘密保持契約を締結した上で、株主価値向上策について議論の場を設けることをお約束して頂けますか
- 貴社株式に対する公開買付けの準備を進めており、1月21日に公表、1月22日に開始予定です。お約束頂けるのであれば、公開買付けを延期させていただきます

※公表書簡より

2020年
1月15日

【当社→オフィスサポート】

- 御社と対話させて頂くこと自体はやぶさかではございません
- ただし、他の大株主の皆様がいらっしゃる中、御社のみとだけ秘密保持契約を締結し、お話をさせていただくことは、特定株主様のみの優遇と言われかねませんのでお受けいたしかねます

1月15日夜：東芝によるニューフレアへの公開買付けへの応募を決議（適時開示）

2020年
1月16日

【オフィスサポート→当社】

- 貴社からのご連絡を受けまして、1月20日（月）公表、21日（火）開始とする貴社株式に対する公開買付けを実施させていただきます
- 貴社が弊社との事前協議をお断りになる以上、残念ではありますが事前協議を実施せずに、本公開買付けの手続きに進ませて頂きます

2020年
1月17日

- 当社は「オフィスサポートからの公開買付け予告を受けた対応方針」を公表
- オフィスサポートの公開買付けが、当社の企業価値、株主共同の利益の最大化を妨げるおそれは否定できず（＝「**株主判断スキーム**」として導入）

- 企業価値を高める買収かどうかの判断は株主総会によるべき
- 株主のインフォームドジャッジメント（必要な時間と情報）を確保するための措置
- 当社旧プランを含め、平時に導入される**いわゆる買収防衛策とは異なるもの**

※公表書簡より

- ✓ 2020年1月、オフィスサポートは当社に対して、**秘密保持契約を締結した上で、当社の中期経営計画の見直しに関与させるよう執拗に要求**（＝大規模な自己株買いを中計に折り込ませることが目的）
- ✓ しかし、そのような行為は、**金融商品取引法におけるフェア・ディスクロージャー・ルールの趣旨に反する**ものであり、他の機関投資家や株主様に開示していない機密情報をオフィスサポートのみに開示することは**株主平等原則に違反するおそれ**もあることから、当社として応じられないと回答
- ✓ 他方で当社は、他の機関投資家を始めとする株主様との対話と同様に、オフィスサポートとの対話も誠実に承っていくことを伝え、**中期経営計画具体策の公表後（2月上旬）に面談することを提案**



- ✓ しかし、**オフィスサポートは当社の提案を拒絶し、一方的に公開買付けの実施を当社に対して通達**。公開買付けの開始時期と公開買付け価格の目安以外には何ら説明はなく、公開買付けの目的、取得予定株式数、買付け価格の根拠、公開買付け成立後の経営への関与方針なども不明
→当社の企業価値、**株主共同の利益の最大化**を妨げるおそれは否定できないと判断
- ✓ 当社は、**株主のインフォームドジャッジメント（時間と情報の確保）**を通じてオフィスサポートによる大規模買付けの是非を株主の皆様にご判断頂けるよう本方針を導入し、併せて**独立委員会の立ち上げ**を決議

オフィスサポートとの対話履歴

コーポレートガバナンス・コード 原則5-1【株主との建設的な対話に関する方針】
に沿って「**中長期的な企業価値の向上に資するよう、合理的な範囲で前向きに対応**」

日付	手段	オフィスサポート 出席者	当社出席者
2018年11月22日	面談	福島啓修氏 野村幸弘氏	小川（常務執行役員）
2018年12月10日	面談	福島啓修氏	坂元（代表取締役専務（当時）） 小川（常務執行役員）
2019年2月12日	電話会議	野村絢氏	
2019年4月15日	面談	村上世彰氏 福島啓修氏	三上（代表取締役社長） 坂元（代表取締役専務（当時）） 小川（常務執行役員）
2019年7月12日	面談	福島啓修氏 野村絢氏	坂元（代表取締役副社長） 小川（常務執行役員）
2019年8月8日	電話会議	福島啓修氏	
2019年11月22日	面談	村上世彰氏、野村絢氏 村上玲氏、福島啓修氏 中島章智氏	坂元（代表取締役副社長） 小川（常務執行役員）
2019年11月26日	電話会議	野村絢氏	

岩崎 清悟 (社外取締役、独立役員)

1969年3月 静岡ガス(株)入社
1996年3月 同社取締役
2000年3月 同社常務取締役
2001年3月 同社専務取締役
2006年3月 同社代表取締役取締役社長
2011年1月 同社代表取締役取締役会長
2014年5月 スター精密(株)社外取締役 (現任)
2015年6月 (株)村上開明堂社外取締役 (現任)
2018年1月 静岡ガス(株)取締役特別顧問 (現任)
2018年6月 当社社外取締役 (現任)

佐藤 潔 (社外取締役、独立役員)

1979年4月 東京エレクトロン(株)入社
2003年4月 同社社長付執行役員
2003年6月 同社代表取締役社長
2009年4月 同社取締役副会長
2011年6月 同社取締役、Tokyo Electron America, Inc.取締役会長、Tokyo Electron Europe Ltd.取締役会長
2013年11月 同社取締役、TEL Solar AG取締役社長
2016年6月 東京エレクトロン山梨(株)監査役
2017年6月 当社社外取締役 (現任)

寺脇 一峰 (社外取締役、独立役員)

1980年4月 東京地方検察庁検事任官
2014年1月 公安調査庁長官
2015年1月 仙台高等検察庁検事長
2016年9月 大阪高等検察庁検事長
2017年4月 大阪高等検察庁検事長退官
2017年6月 弁護士登録 (東京弁護士会)、鈴木諭法律事務所 (現任)
2018年2月 キューピー(株)社外監査役 (現任)
2018年6月 (株)商工組合中央金庫社外監査役 (現任)
2019年6月 鹿島建設(株)社外監査役 (現任)
2019年6月 当社社外取締役 (現任)

I R に対するお問い合わせ先

- 東芝機械株式会社 経営戦略室
- E-mail : keieikikaku@toshiba-machine.co.jp

独立委員会に対するお問い合わせ先

- 東芝機械株式会社 独立委員会事務局
- E-mail : ind-committee2020@toshiba-machine.co.jp

TOSHIBA MACHINE



芝浦。それは私たちの原点。

Shibaura Machine

お客様を通じて日本を、そして世界を支えていくこと。
それが「芝浦」のモノづくりの精神です。

東芝機械株式会社

〒410-8510 静岡県沼津市大岡2068-3

TEL (055)926-5006 FAX (055)925-6560 URL : <http://www.shibaura-machine.co.jp>